

2024（令和6）年度

事業報告書

特定非営利活動法人 貿易障壁研究所

1 事業の成果

私ども NPO 法人貿易障壁研究所（RIIT）は、2024 年度に実施した事業活動を通じて、以下のような成果を得ることができましたので、ここにご報告いたします。

本年度は、新型コロナウイルスのパンデミックがほぼ終息したことを受け、対面による活動を継続しております。これに伴い、昨年度まで使用していたオンライン会議システム「oVice」の利用を終了し、必要に応じて無料の「Google Meet」を活用する形に移行いたしました。一方で、オンライン上での教育プログラムの提供や、ホームページ（HP）および SNS を通じた国際経済に関する情報発信は、これまでと変わらず継続しております。また、大学生・高校生を対象とした社会起業家育成プロジェクトの継続実施や、「STEM Racing（旧称：F1 in School）」プロジェクトの再始動など、本法人の各種事業を積極的に展開してまいりました。

（1）研究事業の進展

本年度も、COVID-19 パンデミックに起因する各国の保護主義化の動向、またロシアによるウクライナ侵攻およびイスラエルによるガザ地区侵攻が国際貿易に及ぼした影響についての調査・研究を継続しております。こうした研究を通じて私たちが社会に伝えたいのは、現代の国際経済が高度にネットワーク化されているがゆえに、一地域での紛争が広範な貿易障壁の拡大を引き起こし、結果としてパンデミック同様、地球規模の損失を招くという事実です。今後は、こうしたテーマについても分かりやすく発信し、平和の重要性や貿易障壁削減の意義について、より多くの方々に理解を広げていく所存です。これらの成果は準備が整い次第、順次 HP にて公開いたします。現在までも、研究概要や所見について SNS 上で随時発信しております。

（2）ホームページの再整備と広報活動

本年度は、HP の技術的トラブル（不正アクセスやサイバー攻撃が原因と推測される障害）により、記事の更新が一時的に滞る状況となりました。これを受けて、サーバーメンテナンスを実施するとともに、各ページの設定を全面的に見直しました。

2024 年中盤以降、アメリカ大統領選挙の本格化とともに、「貿易障壁」「非関税障壁」などの検索ワード経由で当法人の HP へのアクセス数が増加しております。これは、当法人が扱う研究テーマに対する社会的関心の高まりを示すものであり、私どもにとって適切かつ正確な情報発信の責務がより一層増していることを意味しております。

（3）教育・啓発事業の展開

例年同様、本年度も社会人・大学生・高校生を対象に、オンラインセミナーや対面での講習会を実施いたしました。内容としては、経済のグローバル化や SDGs の意義、また貿易障壁の存在とその削減の重

要性について解説を行っております。

加えて、次世代を対象とした教育プログラム「社会起業家育成プログラム」を継続実施いたしました。本プログラムでは、SNS や講演会を通じて関心を寄せた学生・生徒をインターンとして受け入れ、SDGs に沿った社会課題解決型の事業計画を自ら立案し、RIIT のプロジェクトとして推進してもらいます。RIIT メンバーおよびアドバイザーがその過程を支援し、若い世代に社会的起業の意義と未来への視座を育むことを目的としています。

今年度は、以下の3つのプロジェクトが継続されました。

① 貧困支援プロジェクト

昨年度まで検討していた小規模フードバンクの立ち上げに代わり、インターン生の交代を経て、東京都内の「育児放棄（ネグレクト）」問題の実態調査に焦点を移しました。

② 土に還る衣服プロジェクト

オーガニックコットンを使用した100%生分解性のTシャツやトラウザーパンツのデザインを再検討し、講演会等で参加者からのフィードバックを収集しました。

③ 小規模農家の輸出支援プロジェクト

神奈川県湯河原町の柑橘農家と連携し、Eコマースによる新たな販路開拓や六次産業化の可能性、アジア向け輸出ルールの調査結果に基づく事業提案をRIIT内でプレゼンテーションし、具体的な支援を進めています。

これらのプロジェクトにおいては多くの課題や学びが得られ、RIIT メンバーおよびアドバイザーとの協働のもと、継続的な改善を図っております。なお、近年はインターン卒業に伴い人員が減少する傾向にあるため、SNS等を活用して新たな参加者の募集を強化してまいります。

(4) コンサルテーション事業およびそれに関連する教育事業

国内の中小事業者等から寄せられた貿易障壁に関する相談には、個別にヒアリングを実施し、適切な支援を行っております。小規模農家との輸出支援プロジェクトも、HPを通じた相談を契機に始動したものです。

また、コロナ禍以前に取り組んでいたSTEM教育プログラム「F1 in School」(2025年より「STEM Racing」に改称)に関して、本田技研工業株式会社やAramco Japan社などから実施状況の問い合わせが寄せられました。都内の高校生有志による参加希望もあり、支援を開始しています。2025年3月には、有楽町のTokyo Innovation Baseにて浜野製作所と共同でワークショップを開催いたしました。

(5) 広報活動と今後の展望

今年度も、研究員や所長(理事長)による学会参加等の活動について、SNS(Twitter、Facebook、Instagramなど)で報告し、当法人の広報活動を推進してまいりました。SNS上での発信がHPのアクセス増加につながっており、今後も定期的な情報発信を重視していく予定です。

HPのアクセス解析によれば、日本国内のみならず海外からの閲覧も増加しており、英語版のレポートやワーキングペーパーの公開が奏功していると考えられます。「貿易障壁」をキーワードに訪問する閲覧者が最も多く、現在もGoogle検索において当法人HPの該当ページが上位に表示されています。

こうした状況は、COVID-19、ロシアによる戦争、イスラエル・ガザの紛争、またアメリカ・トランプ

政権の関税政策等を背景に、社会全体が貿易障壁、特に非関税障壁への関心を高めている表れと考えられます。今後も平易な表現を用いたレポートを発行し、多くの人々が貿易障壁削減の意義を理解できるよう努めてまいります。

(6) 交流基盤の整備

最後に、将来的な財政的・人的基盤の強化策として、当法人の寄附者やボランティア等の支援者同士が交流できるオンラインシステムの開発にも取り組んでおります。現在は HP サーバーの安定化を優先しておりますが、状況が整い次第、交流機能の実装を予定しております。

今後も私たち RIIT は、研究事業・教育事業の社会的意義を広く伝え、貿易障壁の削減と持続可能な国際経済の実現に向けた取り組みを、引き続き着実に推進してまいります。

2 事業の実施に関する事

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 558 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
貿易障壁に関する調査及び研究事業	貿易障壁の現状及びその影響についての調査研究を行い、その成果を HP 等で公開した。	毎月第1, 第3金曜日	ネット会議等	10 人	貿易障壁に関心のある一般社会人, 学生, 企業ら	HP, SNS にアクセスした不特定多数の人々 (総計 8000 名程度)	(7)
地域や学校での講演会, セミナー, 勉強会などの開催による貿易障壁に関わる教育や啓発事業	貿易障壁削減の意義についての講演会や研修会を開催する。特に SDGs, 経済のグローバル化, グローバルな人材に関する講演, 講習を実施した。	9 月, 11 月において東京で開催	東京都内高校, オンライン等	4 人	一般社会人, 学生, 生徒ら	講演会等への参加者 (総計 400 名程度)	(2)
	ホームページや SNS を開設し, 活動内容を広く紹介した。また, 研究成果等を社会に公表し, 貿易障壁に関する意識の啓発活動を実施した。	随時	東京都内, オンライン等	3 人	一般社会人, 学生, 生徒, 企業, 公共団体など	HP, SNS にアクセスした不特定多数の人々, プログラムに参加	(2)

						した人々 (8000 名程度)	
	社会起業家育成教育プログラムおよびSTEM Racingプログラム。参加者が目標を達成できるよう支援をしている。	毎 月 第 2, 第 4 土曜日お よび随時	東京都及 びオンラ イン等	10 人	プログラ ム参加者 および一 般社会人 ら	プログラ ム参加者 (40 名)	(28)
貿易障壁削減に関する政策提言ならびにコンサルテーション事業	貿易障壁の削減を促すため、一般の方々、民間企業の方々から、様々な意見を聴取し、彼らの課題を解決するコンサルテーションを実施している。	随時	東京都及 びオンラ イン等	5 人	貿易障壁 について 関心のあ る企業、 一般社会 人ら	HP 等を 通じて連 絡があっ た人々 (10 名)	(519)

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
なし					